徳島県病院局管理規程第二号

徳島県病院局病院事業職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和七年三月三十一日

徳島県病院事業管理者 北 畑 洋

徳島県病院局病院事業職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程の一部を改正する規程

徳島県病院局病院事業職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規程（平成十七年徳島県病院局管理規程第十三号）の一部を次のように改正する。

第三条の見出し中「割振り」を「割振り等」に改め、同条第一項中「をいう」を「第三項及び第五条第二項において読み替えて準用する同条第一項の規定によるものを除く。」をいう」に改め、同条に次の一項を加える。

3 管理者は、職員（管理者が定める職員及び次条の規定の適用を受ける職員を除く。以下この項において同じ。）について、職員の申告を考慮して、第一項の規定による週休日のほかに当該職員の勤務時間を割り振らない日を設け、又は当該職員の勤務時間を割り振ることが公務の運営に支障がないと認める場合には、前項の規定にかかわらず、管理者が定めるところにより、職員の申告を経て、四週間を超えない範囲内で週を単位として管理者が定める期間（以下この項において「単位期間」という。）ごとの期間につき前条に規定する勤務時間となるように、第一項の規定による週休日のほかに当該職員の勤務時間を割り振らない日を設け、又は当該職員の勤務時間を割り振ることができる。ただし、当該職員が育児短時間勤務職員等である場合にあっては、単位期間ごとの期間について、当該育児短時間勤務等の内容に従い、勤務時間を割り振るものとする。

第五条中「第三条第二項」の下に「若しくは第三項」を加え、「この条」を「この項」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項の規定は、職員に第三条第三項の規定により勤務時間を割り振らない日とされた日において特に勤務することを命ずる必要がある場合について準用する。この場合において、前項中「週休日に」とあるのは、「勤務時間を割り振らない日に」と読み替えるものとする。

第六条第二項を次のように改める。

2 管理者は、次に掲げる場合には、管理者の定めるところにより、休憩時間を一斉に与えないことその他の休憩時間の基準について別段の定めをすることができる。

- 一 職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要があるとき。
- 二 職員の健康及び福祉に重大な影響を及ぼし、又は能率を甚だしく阻害するとき。
- 三 職員からの申告を考慮して休憩時間を置くことが適当であるとき。

第八条第一項中「のある職員」の下に「（第三条第三項の規定により勤務時間を割り振られた職員を除く。）」を加え、同条第二項中「以下この項及び次条第四項」を「次条」に改め、「のある職員が管理者が定めるところにより当該子を養育する」を削り、「、「要介護者のある職員が管理者が定めるところにより」を「第十六条第一項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）」と、「当該子

を養育する」とあるのは「」に改める。

第九条第三項中「三歳に満たない」を「小学校就学の始期に達するまでの」に改め、同条第四項中「第一項及び第二項」を「前三項」に改め、「とあり、並びに前項中「三歳に満たない子のある職員が管理者が定めるところにより当該子を養育する」「を削り、「同項」を「前項」に改める。

第十条中「第五条」を「第五条第一項」に改める。

第十一条中「第三条第二項」の下に「若しくは第三項」を加える。

第十四条第一項中「者で」を「者（第十八条の二第一項において「配偶者等」という。）で」に改める。

第十八条の次に次の二条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至ったことについての申出があつた場合における措置等）

第十八条の二 管理者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至つたことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならぬ。

2 管理者は、職員に対して、当該職員が四十歳に達した日の属する年度において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第十八条の三 管理者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- 一 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- 二 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- 三 その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

（施行期日）

1 この規程は、令和七年四月一日から施行する。